

発表概要

口頭発表

【分科会 1】

1 ジェンダーニュートラルトイレの導入を通じた生活の質の向上－海外での事例を通して－

同志社 A 班

本研究は、ジェンダーニュートラルトイレの導入が生活の質（QOL）の向上に与える影響を検討したものである。従来、議論は性的マイノリティの安全確保に焦点が当てられてきたが、本研究ではマジョリティにとっての利便性・快適性にも注目した。ニュージーランドの大学関係者へのインタビューおよび文献調査の結果、ジェンダーニュートラルトイレは心理的安心感を高め、待ち時間や建設コストの削減にも寄与することが確認された。特に、個室型構造によるプライバシー確保と、性別を問わず利用可能な設計が、すべての利用者に安全性と効率性をもたらす。今後はショッピングモールへの導入を通じ、認知度向上と利用環境の整備を段階的に進めることで、誰もが安心して利用できる公共空間の実現を目指す。多様な人々が訪れるモールでの導入は、社会全体への理解促進や利用意識の変化を生み出す契機となると期待される。



2 法教育促進のための効果的な学習支援方法の検討－高等学校教育を起点として－

京都府立大学公共政策学部 2 回生佐藤ゼミ

様々な技術が発達し多様化、複雑化する現代社会において、市民が法的問題に直面する場面が増加している。そのため、法知識や法感覚等を早い段階から習得することが重要といえる。しかし、学校現場では、法教育のために時間を割くゆとりがないうえ、身近な法知識の獲得が難しい状況にある。そこで、高校生が親しみやすく、効率的な学習ができるデジタルクイズゲーム形式の法教育教材の有効性を検討した。まず高校生の法知識の習得度合いをクイズ形式の事前アンケートで調査した。この結果をもとに、ゲーム・クイズの作成を行った。京都弁護士会へのヒアリング調査も含む調査結果をもとに、クイズゲームおよび復習クイズを作成した。完成したゲームを実際に高校生に体験してもらったうえで、復習クイズ及びゲームに関するアンケートへの回答を依頼し、効果的な学習支援ツールかどうか検証し、今後の法教育の有効な学習支援ツールとして提案する。



3 子育て世代に寄り添うために一ベビーカーレンタルの観点から

幼児熱中症対策本部委員会

われわれは、子育て世代が不自由なく移動が出来るように、「ベビーカーレンタル」サービスに注目した。公共交通機関の利用において、ベビーカーが利用しにくいのではないかというリサーチクエスチョンの元に、京都市営地下鉄蹴上駅、JR梅小路西駅などにフィールド調査を行った。既存のベビーカーレンタルサービス「ベビカル」を参考に、子育て世代の視点に立って、子育て世代に寄り添い利用しやすいベビーカーレンタルサービスを提案する。このサービスによって、ベビーカー購入の費用も削減できだけではなく、これまでのレンタルベビーカーサービスでは想定されていなかった「少しの移動」にもベビーカーを積極的に活用できる。われわれが提案するサービスは、多様な家族のニーズに合わせた自由な移動をサポートするものである。



4 貧困・孤食状態にある子どもたちを対象とした子ども食堂の在り方—宇治市の就労移行支援事業所を事例とした企画設計—

深尾ゼミ 15期生 福カフェプロジェクト

本研究は、京都府宇治市を事例に、子ども食堂の現状と課題を調査し、支援が必要な貧困・孤食状態の子どもに適切に届いていない実態を明らかにすることを目的とする。

南山城学園や宇治市役所へのヒアリング、参与観察等の調査手法を通じて、運営目的の変容や広報手法の不足、開催日時の工夫点、子ども食堂利用者の偏りなどの問題点を整理した。

これらを踏まえ、就労移行支援事業所「カフェさぴゅいえ」による運営モデルを提案する。具体的には、行政と連携して対象者へ個別周知を行う仕組み、月末開催と他食堂との開催調整、提供形態の設計、カフェ収益の一部を運営資金とする持続可能性確保などを提示し、障害者の社会参加促進や地域共生の観点からの有効性を論じる。今後は行政や他の子ども食堂とのネットワーク化、持続可能な運営モデルの設計について「カフェさぴゅいえ」での実践をもとさらに研究を進めていく。



5 若者が筋トレを始め易くするには京都市はどのような政策を実施すべきか

吉澤ゼミグループA

本研究は、京都市街地在住の20歳前後の若者が筋力トレーニングを始めやすくするために、京都市がどのような政策を行うべきかを検討したものである。樋口自身の筋トレ経験から、民間ジムは費用面・心理的ハードルが高く、初心者には入りづらいことが明らかとなった。一方で、地域体育館は安価かつ初心者が多く、気軽に利用できる環境であることから、筋トレの「入口」として有効であると考えた。京都市には17箇所の地域体育館が存在するが、トレーニングルームを備えるのは6箇所にとどまっている。右京地域体育館へのヒアリング調査の結果、既存スペースを活用すれば大規模な費用や人員増を伴わずに新設が可能であることが判明した。以上より、若者の筋トレ促進には、既存の地域体育館へのトレーニングルームの段階的な追加整備が最も現実的かつ効果的な政策であると結論づけた。



6 京都府版デュアルスクールの導入に向けて—子どもの学びで地域活性化に—

ちいかわチーム

京都府の少子化と地域活力の低下を背景に、都市部の児童が一定期間地方の学校に通う「デュアルスクール」の導入可能性を検討した。

徳島県の先行事例と他の自治体の調査から、デュアルスクールは子どもの価値観醸成や地域の活性化に寄与し、利用者の満足度も高いことがわかった。成功要因は、徳島県のように都道府県が広域的な調整役を担い、一部業務を外部に委託することで、手続きの簡素化や滞在先の確保などの課題に対応できる点である。

この結果に基づき、京都府が主体となって制度設計と広域調整を行い、外部専門組織と協働で運営する「京都府版デュアルスクール」を提言する。既存の「区域外就学制度」や「お試し移住住宅」の活用も提案し、子どもの学びの多様化や京都府に子どもが来ることにつながり、地域に活気をもたらすことを目指す。



7 公共ライドシェアMMの実践を通じた共創型スキームの提案—丹波篠山市大芋地区での事例から—

大谷大学野村実ゼミ大芋 MM チーム

本研究は、公共ライドシェアの利用促進を目的に、兵庫県丹波篠山市大芋地区で「公共ライドシェアMM」を実践し、共創型スキームの導出を試みたものである。にこにこ号の利用者・ドライバーへのヒアリング調査と乗車体験会から、運転免許を持たない一部の人だけが使うという誤ったイメージや、ちょい乗り利用の少なさが課題として明らかになった。そこで既存利用者向けのちょい乗り体験会、新たな利用者創出に向けた乗車体験会を実施し、住民の意識変容と地域組織の主体的な取り組みが促進された。

これらの実践から、継続的なMMの実施のために外部アクター・行政・地域（地域組織および住民等）が協働し、伴走支援を行ながら地域の自走を目指す共創型スキームを提案する。本スキームは規模の小さな自治体や集落単位でも実施可能であり、公共ライドシェアの利用促進課題に取り組もうとする行政や地域組織等への具体的なヒントとなることが考えられる。



8 地方議会における女性議員割合の増加に向けて—市町村パネルデータ分析に基づく提案—

伏見ウォーデンズ

本研究は、日本における地方議会の女性議員比率の低さに着目した。女性議員比率の増加には女性立候補者数の増加が不可欠であるが、当選しなければ女性議員比率の増加にはつながらない。そこで、本研究では女性立候補率が女性当選率に与える影響を検証する。分析では近畿地方7府県の2期間（2013-2016, 2017-2020）における市町村議会パネルデータを用いた。固定効果モデルによる推定の結果、女性立候補率の係数が0.896で統計的に有意となり、女性の立候補者が多いほど女性当選率が高まることが明らかになった。政策提言としては、兵庫県小野市の「おののウィメンズ・チャレンジ塾」の事例を参考に、女性候補者を育成する講座の設立を提案する。講座では政策立案や広報、模擬選挙などを通じて実践的なスキルを養い、地域女性活躍推進交付金を財源とし、政治分野におけるジェンダー平等の実現と地域社会の多様性向上を目指す。



口頭発表

【分科会 2】

1 出生率低下の要因分析と結婚支援策への示唆—初婚年齢に着目した実証分析—

ベビラボ

わが国における少子高齢化は依然として加速傾向にあり、深刻な社会問題となっている。2023 年の日本の合計特殊出生率は 1.20 であり、「超少子化」とされる 1.5 未満の枠組みに日本は当てはまる。先行研究では、所得水準や未婚化・晩婚化が出生率低下の要因とされるが、初婚年齢の影響を数量的に検証した研究は少ない。

本研究では、都道府県パネルデータを用い、固定効果モデルで初婚年齢の上昇が出生率に与える影響を分析した。その結果、晩婚化が出生率低下に統計的に有意な影響を及ぼすことが明らかになった。

そこで、初婚年齢の引き下げを目的に自治体による結婚式場での婚活イベントと SNS を活用した広報を提案する。

結婚式場の活用は女性の参加促進や結婚意識の向上につながり、SNS による情報発言は若者の認知度向上に効果的である。これらの政策は、初婚年齢の引き下げによる出生率改善の糸口となることが期待される。



2 京都人口減少

人口減少グループ

本研究では、京都府の人口減少の背景に 20 代の府外転出があり、その主因が「就職」であることを確認した。アンケートから、学生が府内企業の情報を十分に得られず、情報不足が府外就職の一因となっていることが明らかとなった。既存の支援機関（京都ジョブパーク・わかせん）も支援内容は充実しているが、情報の分かりにくさやアクセスの難しさが課題である。そこで、学生が府内企業を視覚的に理解できるよう、企業情報マップを作成した。その結果、詳細版提示後の「興味あり」回答が 52.4% から 100% へ上昇し、興味喚起効果が確認された。一方で、就職意向の向上には企業文化やキャリアパスなど追加情報の充実が求められる。本研究は、地域定着促進における「情報の伝え方」の重要性を示した点に意義がある。

3 「働く・暮らすまち京都」へ

Jelly fish

本研究は、「大学のまち・学生のまち京都」として知られる京都府において、学生が卒業後に府外へ流出する要因を明らかにし、府内定着を促進する政策を検討したものである。京都府内に通う大学生を対象にアンケート調査を実施し、京都府に所在のある大学に通う大学生の現状と課題が明らかになった。また、京都府は「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」を通じて府内就職促進を図っているが、学生参加者が少なく、認知度の低さが課題となっている。そこで本研究では、公共交通機関を活用した広告による認知度向上と、大学を会場とした対面イベントの開催、各企業の PR ポイントや求める人物像を反映したフローチャート診断の作成を提案する。これにより、学生が京都で働き、暮らし続けたいと感じる環境づくりを目指すものである。



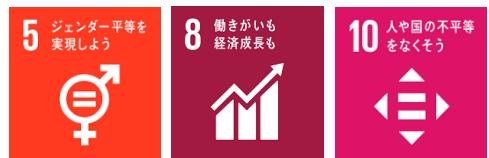
4 夫婦の間、そこに愛はあるんか－心理的虐待と夫婦間の認識のずれについて－

京都先端科学大学 経済経営学部 阿部ゼミ B班

近年、児童虐待相談対応件数が増加する中、特に心理的虐待が平成 24 年から令和 5 年にかけて約 6 倍に急増している。この増加の主な要因は、子どもの面前での夫婦喧嘩や暴力（面前 DV）であり、心理的虐待の約 6 割を占める。

本研究では、心理的虐待の背景要因として母親のストレスや孤立に着目し、父親の育児参加と母親の育児不安の関係を調査した。父親の育児参加に対する意欲は高まっていたが、実際に家事育児時間については、男女間の差は存在しており実質的な分担の平等化にはなお課題が多い。また、子育て中の夫婦 114 名への調査から、父親の多くが「家事を分担している」と認識している一方、母親の約 90%が「母親の負担が多い」と回答し、夫婦間の認識のずれが明らかになった。

この課題解決のため、夫婦で話し合える子育てイベントの開催と、育児タスクを可視化し認識のずれを解消する共有アプリの導入を提案する。



5 伝統祭礼の存続が移住定住に与える影響について－地域の交流を生み出す伝統祭礼に着目して－

岩松ゼミ かきたま汁チーム

近年、農山村では少子高齢化と人口減少により、伝統祭礼の担い手不足が深刻化している。従来の移住定住政策は経済的支援など目に見える要因に偏っていたが、地域定着には人間関係や受け入れ姿勢といった要素も重要である。本研究は、京都府京丹波町竹野地区の葛城神社曳山巡行を事例に、伝統祭礼の柔軟な運営（「継承」から「つなぐ」への転換）が地域包摂に与える影響を分析した。担い手不足に対応し、外孫など地域外の参加を認めたことで祭りの継続が可能となり、住民や移住者の交流が活発化した。調査の結果、祭りは信頼関係を深め、地域の温かい雰囲気を醸成しており、それが移住定住の心理的障壁を下げる要因となっていると分かった。今後は、各地域の保存委員会が外部参加を促し、祭りを観光ではなく地域と外部を「つなぐ場」として活用する政策が求められる。



6 市民参加制度の役割分析と地域共創モデルの構築

龍谷大学政策学部深尾ゼミナール 15 期生

本研究は、地域社会の持続的発展に不可欠な市民参加制度の現状と課題を明らかにし、地域共創の視点からその再構築の方策を提案するものである。京都府内の市町村を対象とした調査では、特に小規模自治体において市民参加制度が形骸化しており、市民の声が行政に反映されにくい実態が確認された。その背景には、市民・行政双方の消極的姿勢や制度運用上の限界がある。そこで、地域共創支援団体の役割に注目し、島根県海士町の「島前ふるさと魅力化財団」を事例として取り上げた。同財団は、教育を基軸とした地域資源の活用や、都市部との人材交流を通じて地域活力の創出に成功しており、地域における合意形成の媒介者として機能している。こうした共創支援組織が、市民と行政をつなぐ新たな公共の担い手となることで、持続可能な地域づくりの中核を担う可能性が示された。



7 届け！少子化対策特化型情報提供—若者へのアプローチとは—

川口ゼミ ウェルビーイング応援隊

日本では、政府がこれまで長きにわたって莫大な財源を投じあらゆる対策を講じてきたにもかかわらず、合計特殊出生率の低下に歯止めがかかっていない。その点に疑問を持ち、本稿では原因と解決策追求を研究の目的としている。そして研究結果から明らかにされたことは、出会い・結婚・出産・育児に関する行政の支援制度における若者の認知度不足である。では未婚者が出産や育児の制度にまで目を向ける必要性は何なのであろう。それは制度の情報を若者自身が認知しておくことで、より明確で最善なライフプランを立てやすくなるためである。したがって、行政による質の高い情報発信を叶えるための政策提言として、若者に向けた行政情報アプリ作成、京都市子育て応援パンフレットを活用した取り組みを提案する。



8 循環型社会の実現に向けた地域交流の可能性—ビニール傘シェアリングによる環境意識と助け合い意識の向上—

Cyc_Link（サイクリング）

本研究は、循環型社会の実現を目指し、忘れられたビニール傘を再利用する「傘シェアリング活動」を通じて地域交流と環境意識の向上を図った実践的取り組みである。活動で行った調査により、忘れ傘の多くが廃棄されている現状を踏まえ、地域内の飲食店や大学などと連携して、回収・再利用・貸出を行う「まちのひとカサ」プロジェクトを実施した。また、子どもたちと協働したアップサイクルワークショップ「わすれカサおえかきレスキュー隊」を開催し、環境教育や防犯意識の向上にも寄与した。活動を通じ、地域住民間の助け合いの意識が醸成され、環境問題を身近に感じる機会が創出された。今後は、地域全体を巻き込みながら、傘の再利用を起点とした持続可能なまちづくりと環境意識の定着を目指す。



口頭発表

【分科会3】

1 嵐山まゆまろエコバッグキャンペーン

京都産業大学法学部焦ゼミ C 班

過去最高の観光客が訪れる京都・嵐山では、ごみ箱不足から「ごみ箱難民」となった観光客によるポイ捨てが深刻化している。本提案は、ごみ箱増設ではなく、観光客の「お土産を持ち帰りたい」という強い心理を利用し、行動変容を促す政策である。ごみ箱マップの QR コードを付けたデザイン性の高い「嵐山おもいやりエコバッグ」を無料配布し、お土産として持ち帰ってもらうことでごみのポイ捨てを抑制する。3ヶ月の試験導入で効果をデータで検証し、将来は他地域へ展開可能な「京都モデル」の確立を目指す。これは嵐山の景観と未来の観光価値を守るための戦略的投資である。



2 手ぶら観光がもたらす新しい観光のかたちー混雑緩和と地域住民との共生に向けた取り組みー

ひろしじゼミ

本研究は京都市が推進する「手ぶら観光」を題材に、観光客と地域住民の共生および混雑緩和を目的とした新たな観光モデルを提案するものである。京都では観光客の増加によりオーバーツーリズムが再燃し、公共交通機関の混雑や地域住民への影響が問題である。そこで本研究では、荷物預かりと観光用品のレンタルを組み合わせた「手ぶら観光セット」を提案する。このサービスは観光地や駅、コンビニに設置された無人のレンタルステーションで荷物を預け、日傘やカメラなどをレンタルでき、観光後に別のステーションで返却・荷物受取が可能な仕組みである。AI を活用した荷物追跡により紛失や遅延の不安を軽減し、利用者の利便性と安心感を高めることが期待される。さらに、大型荷物の持ち歩きを減らすことで交通機関の混雑を緩和し、地域住民の生活環境の改善につながると考える。今後は京都での実現可能性や具体的な運用体制について検証を進める必要がある。



3 美しい京都を守るー心理学的アプローチによるポイ捨て防止策の可能性ー

ポイ捨て班

本研究は、観光地・京都におけるポイ捨て問題を心理学的観点から分析し、行動変容を促す新たな対策を提案するものである。京都市では景観保全のためごみ箱設置が制限され、観光客の不満や景観悪化が課題となっている。従来の対策であるスマートごみ箱や条例は一定の効果を示す一方で、高コストや実効性の低さが問題であった。そこで本研究は、人の「見られている感覚」や「模倣行動」などの心理的要因に注目し、目の画像による監視意識の喚起、美化空間の維持、景観対比による意識啓発、ごみ箱配置の最適化などを提案した。これらは人々の内面に働きかけることで、持続的なポイ捨て抑止と美しい京都の保全に寄与する可能性を示した。



4 京都市内中心部における交通渋滞の解消

—シナリオ分析に基づいたロードプライシングとパークアンドライドの効果測定を通して—

同志社大学 安達研究室 A

京都市中心部の交通渋滞解消を目的に、本研究ではロードプライシング（RP）とパークアンドライド（P&R）の導入可能性を検討した。現状、京都市は碁盤状の道路網や信号の多さにより混雑度が高く、特に東西の国道9号や南北の西大路通で渋滞が顕著である。先行事例としてロンドンやニューヨークのRP導入で交通量削減や公共交通利用増が見られ、和歌山でのP&R実験では利便性向上の効果が確認された。提案モデルでは嵐山エリアへの車両流入抑制を目的に、土日の昼間ピーク時（10:00～15:00）限定で500円～3500円のRPの導入を検討し、久御山・浜大津・桂川・太秦の4か所にP&R駐車場を設置する。また、P&R利用者向けに割安1DAYパスや観光体験セットの配布も提案する。シナリオ分析で3000円の課金が適正であり、交通量減少と公共交通利便性向上が期待され、環境負荷低減と交通渋滞緩和に寄与することが示された。



5 伏見稲荷大社周辺における観光と市民生活の調和—混雑対策と観光マナー対策を通じた市民協働の観光まちづくり—

龍谷大学政策学部高畠ゼミ

近年、伏見稲荷大社周辺では外国人観光客の急増によるオーバーツーリズムによって、混雑やマナー問題が深刻化している。本研究は、観光と市民生活の調和に資する対策を検討することを目的とし、当該地域周辺の住民及び外国人観光客を対象としたアンケート調査と、JR祓川踏切における交通調査を実施した。調査の結果、住民はごみ問題や交通混雑に強い懸念を抱いている一方、外国人観光客の多くはマナー遵守意識を有しているにもかかわらず、その学習機会や情報提供が不十分である現状が明らかとなった。また祓川踏切は通行者の集中により歩行者滞留が発生し、安全性の観点から対策の必要性が確認された。以上の分析より、地域における課題の要因は、外国人観光客個人の意識だけでなく、受け入れ環境整備の不足にあると考えられる。したがって、地域住民と関係組織が主体的に観光まちづくりに参画し、ピクトグラムの活用や交通環境整備の推進が重要である。



6 公共ライドシェアの運営における官民支援のスキーム構築の提案－京丹後市「ささえ合い交通」の事例から－

大谷大学野村実ゼミライドシェアチーム

近年、全国的にバスやタクシーの運転手不足が深刻化し、公共交通の維持が困難な地域が増加している。こうした課題に対し、自家用車を活用した有償サービスである「公共ライドシェア」が地方を中心に重要な交通手段として注目されている。私たちは、京都府京丹後市で運行されている「ささえ合い交通」を対象にフィールドワークを実施し、運営 NPO やドライバーへのヒアリングを通じて、保険料の負担やドライバー確保が難しい状況にあることがわかった。また、運行区域の拡大による利用者増加に伴い、保険料負担のジレンマも明らかになった。そこで本研究では、公共ライドシェアの持続可能性向上を目指す官民連携による支援スキームを提案する。これにより、運営主体はドライバーへの報酬制度を整備し、担い手の確保と継続意欲の向上を図る。官・民・地域が連携することで、地域交通の持続可能な運営が期待される。



7 観光による恩恵の均一化を目的とした分配税の提案－京都・東京・ヴェネツィアの事例分析から－

龍谷大学政策学部石原ゼミナール9期生交通プロジェクト

近年、オーバーツーリズムが多くの観光地において問題視されているが、その中でも地元住民と観光客の利害関係に着目した政策が観光税である。観光税を導入している主な事例として、京都市における宿泊税や東京都における宿泊税、ヴェネツィアにおける入島税、宿泊税、上陸税などが挙げられる。その一方で、オーバーツーリズムにおける混雑問題及び、観光客の集中の問題に関する視点が欠けている点、財政需要に対して税収が足りていない点などが、現状の観光税における課題として挙げられる。これを踏まえ、観光によりもたらされる恩恵の分配、現在、観光需要が少ない地域の地域課題解決、新たな観光地創出による混雑問題の改善などを目的とし、分配税の導入を提案する。分配税は、混雑エリアの観光施設や小売店等に対して間接税を課し、その財源を観光客の少ないエリアの政策の財源とすることにより、市域における観光の恩恵の均一化を図るものである。



8 「歩いて楽しむ京都」政策による市バス混雑緩和の提案－観光と生活が共存できるまちを目指して－

八つ橋

本政策では、京都市の市バスの混雑問題を観光と生活の両立の観点から解決することを目的としている。観光客の増加によって市バスの混雑や遅延が深刻化し、市民生活に支障をきたしている。そこで本政策では、「歩いて楽しむ京都」政策を発展させ、徒歩移動を促すアプリ「きょうさんぽ」を提案した。このアプリでは、観光客が徒歩ルートを選択するとカフェや飲食店で利用できる特典クーポンが付与される仕組みを導入し、位置情報やQRコードによって不正利用を防ぐ設計とした。徒歩移動の促進により、市バス利用の分散化や観光地周辺の混雑緩和、さらには地域店舗の活性化が期待される。本提案は、観光客と市民が共存できる持続可能なまちづくりの実現を目指すものである。



口頭発表

【分科会4】

1 若者参加が地域イベントに与える影響－びわこジャズ東近江を通した世代間交流の検証－

深尾ゼミナール JAZZ プロジェクト

本研究は、地方における地域コミュニティの維持とイベント運営における世代間バランスの課題に着目するものである。滋賀県東近江市の「びわこジャズ東近江」を事例とし、運営体制における世代構成の偏りおよび若者参加の不足という問題を明らかにすることを目的とする。比較対象として、高槻ジャズストリートおよび定禅寺ストリートジャズフェスティバルを取り上げ、若者が積極的に関与する仕組みや体制を検討する。これらの比較分析を通じて、若者参加を阻む要因を特定し、世代循環型のイベント運営体制を構築するための方向性を提示する。



2 京都市から始める「あめにわーるど」展開戦略—グリーンインフラで支える持続可能なまちづくりと次世代教育—

同志社大学政策学部風間ゼミ D 班

近年、日本で局地的な豪雨の発生が増加し、都市化が進行した地域では、道路の冠水や建物の浸水被害が深刻化している。そこで私たちは、水害対策として、京都市で設置が進められているグリーンインフラの「雨庭」に着目した。本提案では、雨庭を小学校に設置し、児童が日常的に自然と触れる場を設ける。また、これを活用した体験型学習を行うことで、防災や環境への意識を備えた次世代の育成を目指す。児童が雨庭を通じて得た学びを親に共有することで、地域全体の防災意識の向上が期待できる。さらに雨庭の量的拡大が都市全体の水害対策機能の強化につながる。そして将来的には持続可能で環境にやさしいまちづくりの実現を目指す。以上より、私たちは「あめにわーるど」展開戦略を提案する。



3 ナッジ理論を活用したゲーム型 MM モデルの提案—京丹後市での実践研究から—

大谷大学野村実ゼミ交通政策チーム

本研究は、自家用車への過度な依存が高齢者等の移動課題を深刻化させる状況に対し、行政と市民の双方からアプローチする、ナッジ理論に基づいた「ゲーム型モビリティ・マネジメント（MM）」を京都府京丹後市で実践した。本モデルは、①行政職員の意識改革と分野横断的な共創を促す「交通すごろく」、②市民が楽しみながら自発的に利用転換を図る「モビリティロゲイニング」を双方で支える形で行う。この「内からの意識改革」と「外からの行動変容」を組み合わせた独自の手法は、参加者が公共交通の価値を体験的に再発見する機会を創出する。最終的には企画運営の主体を大学から地域社会へ移管させ、住民主体の交通文化を醸成することで、交通を軸とした新たなコミュニティ形成を促し、他地域にも応用可能な汎用性の高い持続的交通教育モデルの確立を目指す。



4 雨庭の認知度向上を目的としたAI生成キャラクターの制作と活用方法

京都産業大学 環境政策学研究室 サイトグリーン

近年、気候変動による都市型水害の増加や環境保全の観点からグリーンインフラが注目されている。その一例である「雨庭」は京都の庭園文化や造園技術力を活かし、道路上などの公共用地を中心に整備が進められている。一方で、市民の理解と関心は低いのが現状である。本研究では認知度向上を目的に、雨庭普及啓発キャラクターの活用可能性を検討した。文献調査とSNS分析を通じて、親しみやすいキャラクターの特徴（丸みのある形状、中庸なフォルム、白銀比など）を抽出し、生成AIツールを用いてキャラクターを制作した。SNS上の印象分析では「形状」や「動き」に関する肯定的な反応が多く、視覚的・動的因素が魅力に寄与する傾向が示された。これらの結果を踏まえ、地元企業とのグッズ展開や教育機関への導入、絵本や着ぐるみの活用などの政策提案を行った。キャラクターは雨庭の普及啓発に有効な手段となり得ることが示唆された。



5 ドローン遊びの有効性

京都府立大学公共政策学部窪田好男研究室 2回生

本研究は、地方創生やデジタル田園都市国家構想の推進をする技術として位置づけられているドローンを子どもたちがドローン遊びを通じて、どのような学びや体験を得るかを明らかにし、その教育的・社会的意義を検討するものである。小学校および中学校において、ドローンを用いた「鬼ごっこ」「だるまさんがころんだ」「玉入れ」を実施し、事前・事後アンケートにより意識の変化を分析した。その結果、ドローンに対する興味関心やデジタル技術への親近感が向上し、ドローン遊びの有効性を明らかにできた。これらの結果から、ドローン遊びは単なる娯楽ではなく、体験を通じて科学技術への探究心や創造性を育む教育的効果を有することが示唆された。さらに本研究では学校教育にドローン遊びを導入することを提言する。デジタル技術への理解を深め、次世代のデジタル人材育成の基盤を形成し、子どもたちが楽しみながらデジタル技術と関わる契機を提供する。



6 京都市の仮設住宅供給課題と広域避難支援の提案

龍谷大学政策学部石原ゼミナール9期生

2024年の能登半島地震では、仮設住宅の建設遅れや災害リスクのある区域での建設が課題となった。本研究では、京都市での被害が大きい花折断層地震を対象として建設型応急仮設住宅の供給状況と候補地の安全性を分析する。過去の災害を基に全半壊戸数に対する建設型仮設住宅の割合を求め、京都市の被害想定に適用して必要戸数を算出した。次に京都市が提示している供給可能戸数と必要戸数を比較した結果、仮設住宅は不足することが明らかになった。また、公有地候補地のうち約77%が土砂災害などの災害リスク区域に位置しており、安全な建設用地は不足している。これらの結果を踏まえ、他自治体との連携による「広域避難先事前選択制度」を提案する。同制度は、被災者が事前に避難先自治体と契約を結び、被災時に様々な支援を受けられる仕組みであり、仮設住宅需要の緩和と被災者の早期生活再建の両立を目指すものである。



7 自治体における母子世帯支援に関する研究－政策アクセス困難性の解消と社会的包摶の再構築－

磯田優衣

母子世帯は、生計、家事、育児を単独で担う複合的な負荷により、時間的制約がある。これが、公的支援へのアクセスの障壁となる。本研究は、この母子世帯特有の状況に対し、自治体行政の構造的非効率性がどのように作用し、アクセス障壁を固定化させているかを実証的に解明することを目的とする。調査は、A市におけるペルソナを用いたシミュレーション調査とA市の行政職員及び母子福祉会への聞き取り調査という多角的な質的アプローチを採用した。シミュレーションの結果、支援制度の細分化や平日に限られる申請がアクセス障壁を生んでいる状況が示唆された。さらに、行政と母子福祉会の双方で、情報伝達の困難さが認識され、アクセス障壁が構造的に固定化している実態が明らかになった。この構造を克服し、政策アクセス困難性を解消するため、自治体行政と母子福祉会の連携システムのメカニズムを実証的に検証することが今後の研究課題である。



8 京都市における災害時のデジタルサイネージの活用

同志社大学溝渕ゼミサンチーム

京都市における外国人観光客の増加と防災課題に着目し、災害時の情報伝達手段としてデジタルサイネージの有効性を検討したものである。京都市では花折断層による地震被害が想定され、多数の観光客を含む避難行動が課題となる。しかし、既存の防災情報アプリやメールマガジンの利用率は低く、即時の避難誘導には限界がある。そこで本研究は、人流が集中する四条河原町エリアに多言語対応型デジタルサイネージを重点的に導入することを提案する。平常時は広告媒体として運用し、災害時には避難経路や避難所情報を多言語で即時表示する仕組みとすることで、観光客を含む多様な人々への情報伝達を強化し、「観光防災都市・京都」の実現に寄与することを目指す。



口頭発表

【分科会5】

1 “底”にあるのに気づかれない琵琶湖のごみ問題—美琵琶湖が出しているSOS—

京都先端科学大学岡嶋ゼミ A チーム

琵琶湖のゴミ問題は、観光客や地域住民のポイ捨て、レジャー活動、河川からの流入などが主な原因となっている。これらの問題に対し、清掃活動や、分別意識の向上が求められる。琵琶湖の豊かな自然を未来へ引き継ぐためには、地域全体一人一人の行動が大切。何をしたら琵琶湖のゴミ問題を知つてもらえるか、どの様な活動をすればいいのかこの論文で触れていく。



2 京都における平等な医療サービスの実現—医療通訳システムの発展に向けて—

ICD-5

われわれは、「外国人が円滑に医療サービスを受けられているか」について疑問を持ち、日本語が母国語ではない外国人が、医療サービスを受ける際に感じる不安を解消するための政策を、医療通訳に注目して調査を行った。単なる通訳ではなく、医療の専門知識を持ち合わせた医療通訳士の存在は非常に大きな価値があるといえる。しかし、日本では医療通訳に関する国家資格は未だ存在せず、通訳士の質、配置には大きな地域差がある。これは京都府も例外ではなく制度的な基盤の整備は十分とは言い難い。一方、メディフォン株式会社により、電話などの医療通訳、医療通訳アプリなどの様々なサービスを提供している。しかし、京都府で導入している医療機関は、現状では3医療機関のみであることが明らかになった。

すなわち、資格制度の統一化と mediPhone を普及させることで、地域住民と外国人観光客の双方が平等に医療を受けられる体制を実現できる。



3 災害時における共助関係の基盤構築に向けた障がい者とその家族の地域コミュニティに関する研究 —コミュニティの強化に向けて—

石原ゼミナール 地域防災プロジェクト

本研究では、災害時における障がい者支援のあり方を「地域コミュニティとの関係性」から検討した。災害時には一般住民と比べ、障がい者の死亡率が高いことから、平常時からの地域とのつながりが災害時の生死を分ける重要な要素であると考察した。文献・資料調査とインタビュー調査を通じ、障がい者とその家族が地域活動に参加しづらい背景には、周囲の理解不足や心理的な不安、行政の施策との乖離があることを明らかにした。

のことから、防災を目的とした「共同型のコミュニティづくり」を提案する。支援学校や福祉作業所、小学校、自治体が連携して主催者となり実施するボランティア活動を通して、日常的な交流と相互理解を深めることで、災害時における共助関係の強化と地域防災力の向上を図ることを目指す。



4 家庭の防災意識向上を目指した子どもへの防災教育の実践的研究

福知山公立大学地域経営学部谷口ゼミちょっと防災プロジェクト

近年、日本では地震をはじめとした自然災害が多発し、日本各地で多くの被害が起きている。そうした中で防災の重要性が高まっている。しかし、実際に災害に備えている人が少ないという現状にある。そこで私たちは家庭の絆に着目した取り組みを行った。子どもへの防災教育の機会を設けることで、家庭で防災についての会話を生み出し、家庭の防災意識を高めるきっかけになるとを考えた。そこで、防災グッズの開発を行う株式会社カスタネットの社長である植木力氏にも話を伺い、防災に必要なものを自分で考えて選ぶ防災ポシェットづくりや、防災グッズを実際に使った体験など、防災について楽しく学べるワークショップを実施した。独自の調査の結果からも、家族やパートナーのために防災に取り組みたいという声が多く聞かれた。子どもが家庭への架け橋となることで、家庭の防災意識向上に繋がると考える。



5 丹後医療圏の現状とこれからの地域医療への期待—行政、医療機関、地域住民の協働が地域医療の要—

京都橘大学 高山ゼミナール

少子高齢化が進み、医療の重要性が高まりつつある。地域医療構想では、中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの変化に対応するために、医療機関の機能分化と連携が進められている。他方、全国的に少子高齢化が進むなか、京都府においても医師の偏在が深刻である。その現状を調査するため丹後医療圏に住んでいる住民と病院関係者にインタビュー調査を実施し、共起分析を行った。調査結果から、医師不足だけでなくコメディカルを含む全般的な医療従事者不足や病床区分のあり方に関して地域医療構想と地域住民、医療現場との間で認識のギャップが明らかとなった。地域医療の体制づくりには、地域住民は行政の取り組みに関心を持ち、行政や医療機関は地域住民の実情を知ることが必要である。



6 在宅療養支援診療が救急搬送の逼迫に与える影響—ヒアリング調査とデータ分析—

ぽっぽ分析クラブ

本研究では、「在宅療養支援診療」が救急搬送の多さにどのような影響を与えていたかを調べた。都道府県ごとのデータを使い、固定効果モデルという方法で分析したところ、在宅療養支援診療所が多い地域ほど、救急搬送の件数が少ないことが分かった（係数-1.50、 $p<0.01$ ）。これは、地域に在宅で診てもらえる体制があることで、軽い症状のうちに医師や看護師が対応でき、救急車を呼ぶ前に解決できているためだと考えられる。一方、在宅療養支援“病院”的数は、救急搬送の抑制にはあまり関係が見られなかった。今後は、京都府などで在宅療養支援診療所を増やし、看護師を育てて働きやすい環境を整えることが重要である。これにより、地域での医療体制を強化し、救急搬送を減らしながら医療費の無駄も減らすことができると考えられる。



7 子どもの体力問題低下を改善する

TEAM 「R」

近年デジタル機器の普及や生活の利便化が進む一方で、児童の体力低下が深刻化している。文部科学省の調査では、全身持久力や筋持久力が低下傾向にあり体力テスト結果からも、過去十年で全国同様の減少が確認された。また、スクリーンタイムタイム三時間以上の児童が増加した。これに対する改善策を施す。



8 子育て世帯における地域交流の促進—サブスクリプション型屋内地域交流施設「soko」の導入—

紀國ゼミ 3

近年、地域とのつながりの希薄化が進み、特に子育て世帯では孤立感や精神的負担が深刻化している。各種調査から、若い世帯は地域との交流を望みながらも実現できていない現状が明らかである。我々はその要因を、交流機会・施設の不足であると捉え、京都市の空き家を活用したサブスクリプション型屋内地域交流施設「soko」を提案する。sokoは子どもが安全に遊び、親や地域住民が気軽に集える場所として、空き家をリノベーションし地域に根差した拠点とする。設立には京都市が持つリソースを活用し、市が空き家所有者と運営団体を仲介、改修費の半額を助成する。運営はサブスク料金に加え、フリースペースのテナント料から収益を確保する。sokoを効果的かつ持続的に運営するためには、地域住民・学生ボランティア・地元企業が連携する必要がある。三者の協働により、多世代が関わり合い、子育てしやすく人のつながりを感じられる地域づくりを実現する。

口頭発表

【分科会6】

1 Workshopによる伝統産業の魅力発信と認知拡大一手漉き和紙を用いた和紙ネイルを題材に—

佛教大学社会学部大谷ゼミ和紙班

本研究は京都の伝統産業である手漉き和紙の魅力発信と認知拡大を目的とし、京都楽紙館が開発した和紙ネイルを題材とした体験型 Workshop (WS) の有効性を検証するものである。

先行研究から、ライフスタイルの変化により和紙の需要が減少し、生産者減少や後継者不足など深刻な課題がある一方、新たな用途開発と需要拡大の必要性が指摘されている。

本研究はその解決策として、和紙に触れる機会の創出を重視し、地域イベントと連携し WS を 2 回実施する。参加者は和紙を選びネイルチップを制作し、体験を通じて和紙の質感・魅力を理解する。また、会場での製品販売により参加者の購買行動へつなげる。イベントではアンケート調査により効果を検証する。

地域イベントを活用することで、伝統産業に関心の薄い層への普及が可能であり、本政策は伝統産業を活用した体験型モデルとして教育・観光・地域産業などへの応用が期待される。



2 京都の銭湯の伝承と活性化のために

松尾ゼミ 4 班

時代の流れとともに全国的に銭湯が減少している。しかし、京都市は比較的に銭湯が残っているという現状である。そこで、今回銭湯文化を残していくための各銭湯が行う事業や設備の工夫などを調べた。また、新規の利用者や外国人観光客のマナー違反による銭湯の評判の低下という新たな課題を見つけ、その改善策を提案した。インバウンドでさらにこれから外国人観光客が増えると予想され、銭湯は日本独自の文化としてさらに注目されると考える。そのため今回銭湯を残し、活性化させる改善策を提案した。



3 観光地における多言語サポーターの提案一天橋立周辺の現地調査から—

福知山公立大学 大谷ゼミ

本研究は京都府宮津市・天橋立周辺を対象に、観光客と事業者双方への調査を通じて多言語対応の実態と課題を分析し、政策提言を行う。調査の結果、外国人観光客の再訪意欲は9割を超える満足度は高いが、その背景には観光客自身の言語能力も考えられる。一方、観光事業者側はメニュー等の英語対応は進むものの、半数が「スタッフが話せない」ことを課題として挙げており、双方向のコミュニケーション不足がサービスの質向上の障壁となっている現状が明らかになった。この課題に対し、地域全体で「伝わる語学力」を持つ人材を育成・活用する「多言語サポーター参画構想」を提言する。行政の補助金や大学との連携を活用し、学生や留学生がサポーターとして活動する仕組みを構築する。これは地域全体の受入体制を強化すると同時に、学生には異文化理解や学習機会を提供するものであり、双方にとって意義のある持続可能な観光地になると考える。



4 なつかしい校舎で地域を味わうー住民と共に創る、廃校カフェによる地域活性化ー

菅原ゼミ B 班

私たちは、美山町の廃校率が高いという課題に注目した。美山町では、5校の小学校のうち4校が廃校になり、うち1校は校舎の大部分が未活用である。そして地域の方々も活用方法に悩む声を耳にした。この問題を解決するため、私たちは、未活用の廃校を利用した「なつかしの廃校カフェ」プロジェクトを提案する。この参考事例として、愛知県新城市の「つくでスマイル推進協議会」によって農家レストランが挙げられる。この参考事例を自分たちの提案と比較して考えると共通点が多いことから、私たちの提案でもこの成功例を取り入れることができると考えた。私たちは、そのプロジェクトとして、1階を「昭和」と「平成」をテーマに、美山牛乳のスイーツや鮎料理など地元の味を提供する。そして、四季折々のイベントを開催し、地域の魅力を演出する。これらの提案は、既存資源を活用して、地域活性化、観光促進、文化の継承を推進する。



5 会議の外形的デザインによる市民参加の促進ー民間施設開催の効果の検証ー

同志社大学政策学部 野田ゼミ A 班

京都市は、2003年に京都市市民参加会議推進条例を制定したが、市民が参加可能な会議への参加率は低迷したままである。参加可能会議への参加要因は、度々指摘される有効感を除き、探究が不十分である。この現状を踏まえ、本研究では、京都市役所および京田辺市上村市長へのインタビューを通じて着想を得た外形的デザインである参加可能会議の民間施設開催に焦点を当て、その効果を検証した。京都市の会議の実態を調査したところ、民間施設での開催割合は低かった。その後、市民へのアンケートや回帰分析を実施し、民間施設開催は参加意向に正の効果をもつことが判明した。また、公共施設と民間施設の比較検証でも、民間施設での開催が発言しやすさと参加意向の両方で有意であることがわかった。現状、民間施設での会議開催割合が低い京都市にとって、民間施設開催という外形的デザインが、参加促進に極めて有効な手段といえる。



6 「あゆ」を通じた関係人口創出による地域活性化ー京都丹波あゆ街道が未来を拓くー

京都産業大学 鈴木ゼミ 6期生

京都丹波地域(亀岡市・南丹市・船井郡京丹波町)の共通資源「あゆ」を活用し、地域と継続的に関わる「関係人口」の創出を通じた地域活性化を目指す。鈴木ゼミは「京都丹波あゆ街道」のプランディングに取り組み、アンケートやイベント、広報活動を展開。調査では、子どもの頃に「あゆ」を食べた経験はあるが、大人になると関心が薄れる傾向が判明した。活動を通じて、京都丹波の「あゆ」を愛する人、伝統を守る人の情熱、そしてその魅力を知る人が多くいることを目の当たりにした。政策提言として、「献上鮎」である強みを軸に食・歴史文化・自然体験を融合させた「京都丹波あゆ街道祭り」の開催を提案し、地域全体での関係人口創出を目指す。生きた鮎を日吉から御所まで、桶に入れて運んでいた時代の再現をする。

「あゆ」に興味を持つ方が京都丹波地域に興味を持ってもらえる仕組みづくりをしていくことが、これからの存続には欠かせないと考える。



7 商店街の成功要因と再生の手法について—商店街の自立的再生を支える制度的枠組み—

岩松ゼミ商店街再生班

本研究は、商店街の再生をテーマに、地域特性に応じた新たな制度設計の必要性を明らかにするものである。先行研究では、商店街を地域社会の共有資源として再定義する視点が示されており、本研究では古川町・竜馬通り・布施商店街の三事例を先進的な取り組みとして調査した。考察では、①運営主体の価値観の変容、②商店街の特色的創出、③行政に依存しない自立的再生モデルの構築という三つの共通する成功要因を抽出した。これらを踏まえ、若手人材の育成や多様な主体の協働により、商店街の柔軟性と革新性を高めることができると論じる。また、行政は補助金支援に限らず、商店街の意思を尊重した支援体制を整える必要があると提案し、各商店街が主体的に地域特性に応じた再生モデルを形成できる環境の構築が求められると結論づけた。



8 洛西 Re-imagine プロジェクト

同志社大学中尾ゼミ

本計画は、京都市の観光交通の一極集中を是正し、持続可能な観光モデルを構築するための統合的ソリューションである。東山地域に集中する観光客流動を北西部へと分散させることを目的に、第一の柱として、京都駅と金閣寺を直結する観光特急バス「KINKAKU-JI スマートエクスプレス」を創設する。第二の柱として、金閣寺を「広域観光のハブ」と再定義し、マイクロモビリティ・ネットワークを整備することで、周辺観光地への面的な回遊を促す。これらを統合的に制御する司令塔として「京都 MaaS アプリ」を開発し、モビリティの予約・決済や AI による行動最適化を通じて観光需要の分散化を実現する。本提案は、観光体験の質と公共交通の効率を両立させ、観光の恩恵を地域全体へ波及させることで、市民生活と調和した新たな観光都市モデルの確立を目指すものである。



口頭発表

【分科会7】

1 「ふるさと住民」を増やすための方策—丹波市・宮津市の「ふるさと住民制度」の事例研究を通じて—

福知山公立大学杉岡ゼミ+

地方では少子高齢化と若者流出により人口減少が進み、地域の担い手不足が深刻化している。これを補う概念として注目されるのが「関係人口」であり、政府は2025年にその拡大策として「ふるさと住民登録制度」を創設した。本研究では、制度を先行導入した丹波市と宮津市を事例に、その運用実態と課題を明らかにすることを目的とした。

丹波市では特典やアンケートを通じて登録者との継続的な関わりを生み出している一方、手続きの煩雑さが課題であった。宮津市ではLINEを活用した利便性の高い運用が特徴であるが、登録者間の交流が不足していた。

両市に共通して、制度が「情報発信」には有効であるものの、「人と人のつながり」を育む段階には至っていない点が確認された。今後は登録者同士の交流促進や継続的な運営体制の確立を通じ、地域と関係人口を結ぶより実効的な制度設計が求められる。



2 京友禅の需要喚起策

伝統産業研究グループ

本研究では京友禅の現状を分析し、京都を代表する伝統工芸品を持続可能な形で未来へ残していくために、アンケート調査を行い、回帰分析を通じて、政策提言を行った。回帰分析の結果から、京友禅の購買意欲には性別・世帯年収・義務体験の有無といったこれら3つの要素が大きく関わっていることが分かった。また、金融資産保有額・居住地域の2つの要素に関しては、購買意欲に直接的な関わりは見られなかった。結果をもとに、京友禅を知つてもらうことを目的とした政策提言を考える。



3 若年層における就職先選択決定要因に関する研究

福知山公立大学 木村ゼミ A班

人口減少が進行する中、京都府北部・中丹地域では特に若年層の転出超過が深刻な課題となっている。本研究は、大学生の就職活動における就職先所在地への認識と、出身地や移住経験が就職意向に与える影響を明らかにし、中丹地域の転出超過は正に資する政策的示唆を得ることを目的とする。福知山公立大学、龍谷大学、京都産業大学の学生457名を対象にアンケート調査を実施し、加えて6名へのヒアリング調査を行った。その結果、人口規模の大きい地元出身者ほど地元就職志向が強く、小規模地元出身者は非地元志向の傾向が確認された。さらに、就職地選択の考え方には①地縁・地域貢献型、②条件・安心重視型、③スローライフ・自己実現型の三類型に整理され、中丹地域の若者定着には、画一的な支援ではなく志向性に応じた政策展開が必要であり、地域貢献型インターンシップや地域共創型就職プログラムの導入が有効であると結論づけた。



4 外国人が働きやすい労働環境にするためには？

立命館大学島田ゼミ A チーム

日本の外国人労働者数は2024年に230万人を超える急増している。背景には日本の深刻な労働力不足がある。しかし、外国人労働者は劣悪な労働環境（調査対象の73.3%で法違反）や、日本人が避ける職種への集中、言語の壁や差別（留学生の75%が懸念）といった深刻な課題に直面している。特に言語の壁は、労働者が社会的に孤立し、権利を主張できない問題の温床となっている。本論では、支援体制が追い付いていない現状を指摘し、解決策を考察する。地方自治体の先進事例（浜松市のワンストップセンター、大阪のモデル地域、佐賀の日本語教育支援、愛知の相談窓口等）を踏まえ、①相談・交流機能を集約した「中核拠点」の整備と地域全体の受入体制構築、②「やさしい日本語」の推進を含む日本語教育の強化、③多言語による労働相談窓口と行政の監督体制の強化を具体的な方策として提案する。



5 6次産業化による農家の所得向上に向けてー滋賀県の事例からー

岩松ゼミ 6次産業化チーム

現在日本の農業の所得の減少が課題となっています。この状況を開拓するための手段の一つとして、6次産業化で農業の規模を拡大することによって農林漁業者の所得の向上が実現するというものがあります。岩松ゼミ6次産業化チームはこの点に注目し、6次産業化による農家の所得向上のための行政の支援について研究を行いました。先行研究から専門家を自治体が派遣し支援に当たるプランナー制度の有効性を見出しました。研究では滋賀県農業振興課の職員の方とプランナーのおひとりにヒアリングを行い、6次産業化支援の現状と課題について調査しました。また先進事例として滋賀県の古株牧場とはしりFarmに対してヒアリングを行い、6次産業化について事業者側の視点からの調査を行いました。そこから見出される行政の支援の現状課題、それを踏まえた行政への政策提言について発表いたします。



6 学校給食の企業向け販売モデルに関する検証ー学校給食を「出口」から捉え直すー

佛教大学社会学部公共政策学科原田ゼミ 1組

私たちは、京都市の学校給食制度を対象に、財政負担の増大と持続可能な運営体制の確保を課題と捉え、「学校給食を民間企業にも販売するモデル」を提案・検証した研究である。背景には、給食無償化や全員制給食導入による財政圧迫があり、既存のPFI事業によるコスト削減だけでなく新たな収入源の確保を目指す視点から発想された。京都市教育委員会へのヒアリングでは、制度的制約として学校給食法が児童生徒を対象に限定している点や「調理後2時間以内に喫食」規定の存在が課題と確認された。一方、市内企業へのアンケートでは約7割が

導入に関心を示し、栄養バランス面で高評価を得た。政策提案として、①法改正または構造改革特区を活用し、学校給食を地域・企業にも提供できるよう制度拡張する案、②現行法の枠内で学校休業期間に限定して地域連携型事業として実施する案の二つを提示している。



7 子ども医療助成制度と社会増減－京都市を対象としたパネルデータ分析－

観光オフサイド

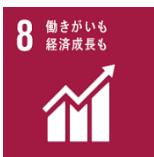
本研究は、京都市を中心とする自治体において、子ども医療費助成制度が人口移動、特に社会増減率に与える影響を定量的に分析したものである。京都府および近隣5府県を対象に、2021～2023年のデータを用いて固定効果モデルによるパネルデータ分析を実施した結果、助成対象年齢の拡大は有意な影響を示さなかった一方、自己負担額の増加が社会増減率を低下させることが10%水準で確認された。これに基づき、京都市において15歳未満まで医療費を無償化する政策を提案した。推計によると、無償化により社会増減率は約0.41%改善し、転出抑制効果によって約5924人の人口増が見込まれる。その結果、市民税収は約6億円増加し、政策費用の約128%を回収可能と推計された。以上から、子育て支援の中でも医療費負担の軽減は、都市部における若年層・子育て世代の転出抑制に有効であることが示唆された。



8 高齢者労働とミスマッチ

同志社大学商学部溝渕ゼミ K 班

本研究は、日本における高齢者労働の活性化と産業間ミスマッチの解消を目的として行ったものである。少子高齢化の進行により労働力人口が減少する中で、高齢者の働く意欲は高いにもかかわらず、健康状態や職務適性を十分に考慮した就業環境が整っていない現状が明らかとなった。分析の結果、事務職では労働市場が飽和する一方、介護・建設業では人手不足が深刻であることが判明した。これらの構造的課題を踏まえ、本研究では「ヘルス＆スキルパスポート制度」を提案する。本制度は、高齢者の健康データとスキル情報を統合管理し、AIによる職務マッチングを実現することで、個々の特性に応じた雇用を促進する仕組みである。これにより、高齢者の持続的な就労と産業間の労働需給の最適化を同時に実現することを目指す。



口頭発表

【分科会8】

1 京都市における空き家問題と対策に関する研究

同志社大学政策学部 武藏ゼミ C 班

本研究は、京都市における空き家問題の現状と対策を多角的に分析し、今後の改善策を提案することとする。日本全体で人口減少と高齢化が進行する中、空き家の増加が深刻化しており、特に所有者死亡後の相続や施設入所などを契機とする放置空き家が課題である。京都市では、歴史的建築物や景観条例、狭小地など地域特有の物理的・制度的制約が空き家活用を一層困難にしている。これに対し、京都市は平成26年の条例制定以降、補助金制度、空き家バンク、相談体制の整備など、多面的な対策を講じている。しかし調査の結果、補助金の使途が限定的であること、相続登記や法的手続きをかる費用負担が大きいこと、リフォーム支援の不十分さなどの課題が明らかとなった。そこで本研究では、リフォーム補助の拡充、相続登記費用への助成、専門家による継続的な伴走支援の導入を提案し、空き家を地域資源として再活用し、地域の活性化につなげる方策を提示する。



2 北陸新幹線延伸ルートに対する地域住民の選考特性—若年層へのアンケート調査より—

立命館大学島田ゼミ B チーム

本発表では、北陸新幹線の延伸ルートとして検討が進められている「小浜・京都ルート」と「米原ルート」について、若年層を対象としたアンケート調査の結果をもとに、地域による選好の違いとその背景を明らかにする。従来の議論は、費用対効果や工期など経済的・技術的観点が中心であったが、本研究では住民の意識や価値観に着目した点に特徴がある。214名から得た回答を分析した結果、滋賀県居住者は米原ルートを、京都・大阪の居住者は小浜・京都ルートを支持する傾向が見られた。また、選好理由としては、前者は「建設費の低さ」や「環境への配慮」、後者は「経済効果」や「利便性」を重視する傾向が示された。発表ではこれらの結果を踏まえ、今後のルート決定における住民意識の重要性と、合意形成の在り方について考察を行う。



3 オープンデータを活用した橋梁リスクスコアによる維持管理支援と防災的活用の可能性 —福知山市橋梁データを用いたケーススタディー—

高田 愛華

本研究は、地方自治体が公開する橋梁オープンデータを活用し、橋梁の老朽化度と社会的影響を総合的に評価する「リスクスコア」を考案したものである。既存の健全度判定が構造面に偏る一方で、本研究では架設年、構造形式、径間数、代替路の有無などを指標化し、補修や防災計画における優先順位づけを目的とした。福知山市の橋梁データと市民要望対応票を用いた分析では、市民の関心が安全性や通行環境の改善に集中しており、行政

の点検結果とも整合していた。さらに、音無瀬橋の閉鎖を想定したシミュレーションでは、徒歩移動距離・時間が約2.5倍に増加し、代替路の有無をスコアに反映する意義が示された。今後は、防災アプリ等との連携によるリアルタイム情報の活用を通じ、データ主導型の橋梁管理と防災力向上の両立を目指す。



4 京都市における次世代型乗合タクシー制度の提案—予約制×AI 最適ルートで観光と環境の両立を目指す—

深尾ゼミ 16期生

京都市は年間5600万人以上の観光客が訪れる国内有数の観光都市であり、オーバーツーリズムによる市営バスの混雑が深刻な問題となっている。京都市の調査では市民の約6割が公共交通の利便性向上を求めており観光特急バスなどの政策もなされていたが、近年の観光行動の多様化によりアンダーツーリズムの動きも見られており完全な課題解決には至らなかった。

そこで私たちは、新たな交通手段として専用アプリを活用した「乗合タクシー制度」の導入を提案する。このシステムは利用者が出発地・目的地・時間で予約し、AIが最適な相乗りを自動マッチングする仕組みで、空車運行の削減や観光地分散への効果が期待される。

さらに口コミマップ機能を導入し、穴場スポット情報を共有することで観光客を主要地から分散させる。一方で、私たちの政策提案に対する懸念点もあるが今後は市民優先価格の導入と併せ、新たな交通システムとして発展が期待される。



5 共働き社会における子どもの食生活支援—夜間給食の可能性と現実問題—

佛教大学社会学部公共政策学科原田ゼミ A組

この論文は、共働き世帯の増加に伴う子どもの食生活支援の課題をテーマに、「夜間給食制度」の可能性を検討した研究である。親が仕事と育児を両立する中で、子どもの「孤食」や栄養バランスの偏りが問題化しており、社会的支援の必要性が指摘されている。調査では、共働き・ひとり親世帯を対象に、勤務時間の延長意欲と夜間給食サービスへの関心を質問した。その結果、「もっと働きたい」と回答したのは32%にとどまり、「家族で食べたい」として利用を望まない意見も多かった。これは、家族の食卓を大切にする文化的価値観が根強いことを示している。一方で、「必要な時だけ利用したい」という柔軟なニーズも存在した。研究は、夜間給食を単なる労働支援ではなく「家庭を補完する仕組み」と位置づけ、定期的・地域連携型の共食支援を提案している。これにより、孤食の防止や地域コミュニティの形成、親の負担軽減などが期待できると結論づけた。



6 サウンドスケープを用いた繁華街での客引きの浄化—木屋町通における共鳴アプローチの可能性—

同志社大学野田ゼミ B 班

木屋町通を含む京都市中京区では、「誰もが安心安全に、笑顔で暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまち」という理念を掲げている。しかし、当ゼミによるアンケート調査によると、木屋町通を「治安が悪い」と感じる人は8割に上り、その主な理由として路上での「客引き」が挙げられた。既存の取締まり中心の客引き対策は、木屋町通の歴史的景観や雰囲気と調和せず、その効果も一時的なものである。そこで本研究では、音の環境演出であるサウンドスケープを用いた治安イメージ改善策を提案する。京都らしさを想起する和楽器音楽を流すことで、木屋町通に安心感をもたらし、中京区が理想とする「世界一安心安全・おもてなしのまち京都」の実現を目指す。木屋町通の歴史的・文化的景観を生かしながら治安改善を図る本提案は、サウンドスケープによる新たなまちづくりの可能性を示すものである。



7 公共交通利用促進のための共創型サイクルの提案—丹波篠山市福住地区の取り組みから—

大谷大学野村実ゼミ福住 MM チーム

本研究では、2024 年度から丹波篠山市福住地区をフィールドに「地方自治体と地域内外の主体の連携・協働により行う MM」である「地域共創型 MM」に取り組んできた。昨年度の取り組みを基盤として、2 年目となる今年度は、デマンドバスそのものは認知しているが、「認知しているがサービスそのものがわからない」あるいは「利用に不安のある」住民に焦点を当てて、デマンドバスの乗車体験会を実施した。今年度は、活動から得られた知見をもとに、公共交通利用促進のための「共創型サイクル」を提案する。具体的には、①課題把握、②企画立案、③WS 実施、④フィードバックの 4 つをサイクルとして継続的に行うことで、各地域に適合した利用促進策の展開につなげるものである。以上の提案が前年の地域共創型 MM のアップデートとして、地域団体、自治体、住民の三者での自走化や、持続可能な公共交通の利用促進の実施が可能になると考えるものである。



8 「0 蔵庫プロジェクト」で脱フードロス社会—コミュニティ冷蔵庫でつながる食と市民—

同志社大学政策学部風間ゼミナールコミュニティ冷蔵庫班

本提言は、家庭系フードロスの削減を目的に、京都市を起点として「0 蔵庫プロジェクト」を推進するものである。京都市では事業系ごみの削減が進む一方、家庭系の削減が進んでおらず、賞味期限が迫った食品の再利用体制が整っていない。海外で成果を上げている「コミュニティ冷蔵庫」を導入し、市民が自由に食品を提供及び受け取る仕組みを構築する。運営主体は「京都市食品ロスゼロプロジェクト」とし、衛生教育を受けた利用者のみが専用アプリで冷蔵庫を利用する仕組みを導入する。冷蔵庫は地域密着型スーパー（京都市では FRESCO）に設置し、利便性と公共性を確保する。予算は約 650 万円で、アプリ開発費を自治体間連携で分担する。本政策は、地域コミュニティの活性化を起点に、地域ネットワークを形成し、そのつながりによってフードロス削減を実現するものであり、全国への波及を目指す。



口頭発表

【分科会9】

1 集まれ美山の町—大学生を対象とした美山ホームステイ・ワーキングホリデー—

菅原ゼミ A 班

京都府南丹市美山町は、豊かな自然と茅葺き民家群で知られる一方、人口減少と担い手不足が課題となっている。特に若年層が地域と継続的に関わる機会が減少している現状を踏まえ、本提案では美山DMOと連携し、大学生や外国人留学生を対象とした「美山ホームステイ・ワーキングホリデー」事業の実施を提案する。本事業は3日間の民泊型体験を通じて、農業や観光業などの地域活動に参加し、住民との交流を深めることで相互理解と地域活性化を図るものとする。調査では、美山町を知らない学生も自然体験や交流内容に高い関心を示しており、魅力的な体験設計が参加意欲向上につながることが明らかとなった。本事業は、若者の成長機会の創出と地域の持続的発展を両立させる新たな交流モデルとして期待される。



2 留学生の地域参加による地域コミュニティ活性化—要となる仲介者に注目して—

龍谷大学政策学部 井上ゼミナール 13期生

近年、地域コミュニティの希薄化が問題視されているが、日本に多く訪れる留学生と地域の人々との交流の機会が少ない。そこで、留学生と地域住民との交流促進による、地域コミュニティの活性化を目指した提案を行う。本研究では、留学生に関わる教育機関、留学生と地域の仲介役を担う機関、更に留学生や地域住民に対する調査を実施した。その結果、現状では留学生と地域住民の接点は少ないものの、留学生は地域活動への参加意欲が比較的高いことに加え、地域住民は留学生が地域活動に参加することに対して肯定的であった。しかし、互いに言語・コミュニケーション面等で不安があることから、それらを支援する仲介者の重要性が明らかとなった。そこで大学関係機関と連携し、留学生が地域活動に参加しやすい学内の体制づくりと、学外組織との連携により、留学生が地域活動に参加し地域コミュニティ活性化に結び付くようなネットワークを構築することを提案する。



3 Our Better Park project—市民参画による公園再生とコミュニティ形成—

風間ゼミナール A 班

現代の公園は老朽化や担い手不足により利用が減少し、地域コミュニティ形成の機能が弱まっている。京都市の「Park-UP事業」は地域主体の公園運営を目指すが、実施件数は少なく十分に機能していない。私たちは、アメリカ・ダラス発の「My Better Block Project」に着想を得て、公園を市民の手で再生する「Our Better Park Project」を提案する。本制度では、誰でも無料で公園内にポップアップを設置でき、QRコードを通じて意見収集を行う。運営は大学ゼミと京都市、コンソーシアム京都が連携して担い、学生の参画を通じて地域住民

を巻き込みながら、公園を交流と表現の場として再構築することを目指す。この取組みにより、公園が再び市民の集う場として機能し、京都全体の Park一UP 促進と持続可能な地域コミュニティの形成が期待される。



4 西浦中央公園の可能性調査

服部圭郎ゼミナール

私たち服部ゼミは龍谷大学付近に位置し、あまり管理が行き届いておらず、利用頻度の少ない西浦中央公園の可能性について研究した。実際にこの公園を訪れて感じた最大の問題は二つある。一つ目はベンチやトイレの清掃が行き届いておらず、衛生的に大きな問題がある点。二つ目はコンクリートのひび割れや段差の多さによる安全面の問題がある点だ。この公園の付近には北鍵屋公園というパークアップされた公園が徒歩圏内に存在するため、利用者はそちらを使用することが多いようだ。

そこで学生ボランティアによる清掃活動や地域住民と協働したイベントの実施を提案する。京都市の Park一Up 事業を活用し、大学生や近隣住民を提案主体として公園運営に関わる仕組みを考案していきたい。これにより、地域と大学が協力して公園を活性化できる可能性があることを示す。



5 地域における高齢者にとってのサードプレイスのあり方に関する提言

福知山公立大学 木村ゼミ B 班

本研究は、地方における高齢者の孤独の深刻化に着目し、地域におけるサードプレイスの再構築を目的とする。京都府福知山市六人部地域を対象にアンケート調査とインタビュー調査を実施した結果、高齢者は「気軽に話せる場」を求めている一方、公民館の利用には申請手続きや使用料などの制度的制約があり、自由な立ち寄りが困難であることが明らかとなった。これを踏まえ、公民館の制度的ハードルを低減し、住民がより柔軟に関われる場へと転換する必要がある。具体的には、指定管理者制度を導入し、地域団体による運営を可能にする「ハイブリッド公民館」モデルを提言する。これにより、高齢者の孤立感を緩和し、地域内の交流やつながりの再生が期待される。



6 大学生と地域団体における対等な関係構築—主体性と民主性の側面からの検討—

龍谷大学心理学部滋野研究室

近年、大学と地域の協働が推進される一方で、大学生と地域団体の関係は必ずしも「対等」であるとは限らない。大学生が無償の労働力として位置づけられたり、地域側が学生の短期的な関与に悩むなど、協働の持続性には課題が指摘されている。

本研究は、こうした背景を踏まえ、大学生と地域団体が「主体性」と「民主性」をいかに発揮しながら対等な関係を構築できるのかを明らかにすることを目的とした。

京都市内で大学生と継続的に協働する2団体に対して半構造化ヒアリングを実施し、逐語録をコーディング分析した結果、両者は異なる形で主体性と民主性を促進しており、「構造的モデル」と「有機的モデル」という二つの協働様式が見出された。

本研究では、大学生と地域団体が「対等な関係」を築くうえで双方に求められる要素を明らかにし、今後の地域連携施策や教育実践の発展に資する示唆を得ることを目指す。



7 空き店舗を活かした商店街創生プロジェクトー地域コミュニティと経済的自立の両立に向けてー

立命☆加藤ゼミ☆

商店街は、商店が立ち並び、消費活動が行われているだけでなく、人々が交流をする場所としても機能してきた。だが近年、少子高齢化や消費行動の多様化などにより商店街の衰退は進み、地域のつながりも希薄となっている。そこで、これまで商店街に存在していた「経済的自立」と「地域コミュニティ」の二つの機能に着目することで、商店街の活性化を目指す政策を提案する。本研究では、京都市東山区に位置する古川町商店街をモデルとし、その運営を担う白川まちづくり会社と、京都府商店街創生センターへの聞き取り調査から、商店街が抱える課題と行政による支援の現状を確認する。そして、地域コミュニティと経済的自立を両立した持続可能な商店街を目指す、「空き店舗活用プロジェクト」を提言する。



8 共育手帳を用いた育児意識改革ー夫婦のすれ違いを超えて共に育児を楽しめる未来へー

同志社大学川口ゼミ C班

私たちは育児におけるジェンダーギャップを解消するため、夫婦で共に記入する「共育手帳」の導入を提案する。日本では、性別の役割意識差は縮まりつつあるが、妻の育児時間は夫の3.6倍と依然として大きな差が残っている。医療従事者に母子手帳の制度についてインタビューを行ったところ、「夫婦で育児を楽しむ意識の普及」や「手帳のデジタル化・簡素化」、「男性の母子手帳に対する抵抗感の軽減」が必要だという意見が得られた。これを踏まえ、共育手帳では、夫婦が互いの価値観や子どもへの思いを共有し、対話を促す仕組みを設ける。心理テスト形式の質問を取り入れ、楽しみながら話し合える構成とすることですれ違いを減らし、協力的な関係構築を支援する。また、電子版を導入し、時間や場所を問わず手帳の内容を共有可能にすることで利便性を高める。こうした取り組みを通じて父親の育児参加を促進し、夫婦が共に育児を楽しむ社会の実現を目指す。



口頭発表

【分科会 10】

1 若者の選挙投票率の向上—より良い社会の実現に向けて—

溝渕若者選挙

本研究は、低下が続く若者の投票率の実態を明らかにし、その向上策を提案することを目的とした。総務省のデータでは、20代の投票率は他世代より著しく低く、政治的無関心が課題となっている。大学生を中心とした1,900名の調査データを用いて重回帰分析を行った結果、最も強い影響要因は「親の投票行動」であり、家庭内の政治的対話が子どもの投票意識を高めることが分かった。また、「日本の将来を考える授業」の受講も有意に投票行動を促進することが示された。これを踏まえ、①大学キャンパス内での期日前投票所設置による利便性向上、②家庭内での投票計画共有の推進、の二つの施策を提案する。外的な環境整備と内的な意識醸成を同時に進めることで、若者が政治を「自分ごと」として捉え、主体的に参加する社会の実現を目指す。



2 行列も名所のうち？—京都市内の人気観光地の混雑緩和へ向けた提言—

京都先端科学大学岡嶋ゼミ B チーム

近年、京都では外国人観光客が急激に増加し、2024年には1,088万人に達した。観光収入は過去最高を更新したが、市民生活の質の低下や自然環境・歴史的景観が損なわれる危険性がある。いわゆるオーバーツーリズムの問題であり、観光地周辺の混雑は大きな課題である。本研究ではこの混雑の緩和に焦点を当てた。調査の結果、外国人観光客は混雑を問題と認識しているが、市が行う分散観光の取組が十分に届いていないことが分かった。そこで、①SNSによる分散観光の発信、②人気観光地とセットで訪れることができる分散化旅行プランを作成するサイトの提案、③外国人観光客が京都をどう思っているかを京都市民に伝えるサービスの提案、の三点を政策提言とした。これらにより、観光客と市民双方に利益があり、持続可能な取組みとなると考える。



3 「京都アイディアベーカリー」の提案—市民交流による集合知の醸成—

風間ゼミナールアイディアベーカリー班

現在、京都市での既存の市政参加制度はテーマや参加層が限定され、自由な意見交流の場が不足しており、集合知を生み出す機能が十分でない。そこで、米国の“Detroit SOUP”を参考に、食事を共にしながら市民が意見を交わし、議論の過程を音声テキストマイニングにより分析し、行政がフィードバックを行う「京都アイディアベーカリー」制度を提案する。実証実験ではパンを囲んで議論し、その分析の結果、多様なワードが抽出され、多角的な視点が交わる中で集合知の形成が確認できた。この制度は、市民の市政参加の促進や多様な意見の交流を可能にし、市民の生きた声を反映したボトムアップ型の政策形成の実現を可能にする。また、議論データを蓄積することで、市民の声を反映した政策形成を目指す。将来的には京都発の「集合知データベース」モデルとして全国展開が期待される。



4 高大連携による「若者交通会議」の提案—京丹後市での高校生との連携活動を通じて—

大谷大学野村実ゼミモビリティチーム

本研究は、京都府京丹後市における高校生との連携活動を通じて、若者視点から地域公共交通の課題を明らかにし、「若者交通会議」を提案するものである。たとえば本研究で対象とする地方では路線バスの廃止が進んでおり、代替手段としてAIオンデマンド交通の導入等が進められているが、私たちの調査からは「学校の始業時間間に間に合わない」などの課題が生じていることが明らかになった。加えて、こうした高校生などの若者の声は、現在の仕組みの中では行政に届きにくい現状があることもわかった。

そこで私たちは、大学生が仲介役となり、高校生・行政・議員が対話する場として若者交通会議を提案した。この会議は、交通をテーマに対話や課題解決に向けた提案をする場であり、政策形成に若者の意見を反映させ、交通課題の解決と地域の持続可能性に寄与することを目指すものである。



5 京菓子の伝統継承と認知度向上の取り組み－体験型ワークショップの実践－

佛教大学社会学部大谷ゼミ京菓子班

本研究は、京菓子の伝統継承と認知度向上を目的とし、小学生とその家族を対象とした体験型ワークショップを企画・実践する。

現代の食生活の洋風化により和菓子に触れる機会が減少する中、京菓子が持つ「本質的な芸術性」と、現代が求める「視覚的な魅力」の両面を活用することが、文化継承の鍵と捉える。

このため、株式会社UCHUの協力のもと、デザイン性の高い干菓子を用いた体験型ワークショップを、「紫野フェスティバル2025 ザ秋祭り」で実施する。参加者に創作や装飾を通じ京菓子に触れる機会を提供し、伝統的な「季節感を具現化した芸術表現」としての価値を体感していただく。

これにより、子どもたちの京菓子への関心と認知度を高め、家庭や地域社会における文化伝承につなげるための普及モデルを確立することを目指す。



6 安心安全に関する啓発チラシのあり方—警察からの効果的な情報発信—

阿部ゼミ A チーム

長年、京都府では啓発チラシを通じて市民へ情報発信を行っている。しかし、その効果や課題について現状では十分な把握がなされているとは言いがたい。

そのため本研究では、京都府警察が発行する啓発チラシの受け止められ方を明らかにし、より効果的な情報発信方法を検討することを目的とする。

現状理解のため、京都府警察本部および右京警察署へのヒアリングを通じて、啓発チラシの制作上の課題を明らかにするとともに、チラシの内容が受け手にどのように受け取られているかを分析した。また、市民を対象としたアンケート調査を実施し、チラシの内容が受け手にどのように影響するかを明らかにした。

政策提案として、生成AIを活用し、PMTの枠組みに当てはまる文言の構想の提起を受ける「警察広報×PMT活用プラン」を提案する。これは他の犯罪対策にも応用可能であり、広報戦略の高度化が期待される。

